

2021 年 2 月 26 日

厚生労働大臣  
田村 憲久様

日本労働組合総連合会  
会 長 神津 里季生

## 新型コロナウイルスワクチン接種に関する要請

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、政府は 10 都府県の緊急事態宣言の延長を行うなど、社会経済活動の抑制が長期化しています。

感染症の収束と社会経済活動の回復を早期に実現するには、安心・安全なワクチン接種体制整備が求められます。

希望するすべての働く者・生活者が安心して接種できるよう、厚生労働省のより一層の取り組みの強化をお願いしたく、下記の通り要請いたします。

### 記

#### 【接種の事前準備に関する事項】

- 各自治体における集団接種や個別接種の準備、医療従事者の確保に向けた医療機関等への協力依頼などが遅滞なく進むよう、ワクチンの円滑な接種に向けて、供給スケジュールを早期に確定すること。また、1 回目及び 2 回目のワクチンの接種のスケジュールがあらかじめ示されるよう、計画的かつ確実なワクチン供給とすること。
- 接種にかかわる医療従事者の確保のため、医療機関等に対し、特段の協力を要請すること。
- 接種希望者が確実に接種できる環境を整備するため、接種時の休暇における特段の配慮、単身赴任者が帰省して接種する際の配慮、接種を希望しない従業員に対する不利益取扱いがないようにするなど、企業に対して要請すること。併せて、企業内・事業場内を会場にして接種を希望する従業員が接種しやすくなるように市区町村、企業が連携して取り組むよう要請すること。

### 【情報提供に関する事項】

- ワクチン接種の開始に向けて、各都道府県・市町村や医療機関等が連携して迅速かつ安全・円滑に実施することができるよう、現場で必要となる接種体制の構築に関する情報を速やかに提供すること。とりわけ安全性や有効性その他副反応情報等を速やかに明確化すること。
- ワクチン接種に関わる具体的かつ正確な情報の周知・広報を行うとともに、国の相談窓口を外国人への対応を含め拡充すること。また、ワクチン非接種者等に対する差別や偏見防止対策を講じるとともに、啓発活動に強力に取り組むこと。

### 【具体的接種に関する詳細事項】

- 住民票を移さずに勤務している者や学生などが、帰省することなく住民票所在地以外の自治体でワクチンの接種が受けられるよう、接種券の再発行が居住地で行えるようにすること。住民票所在地以外でのワクチン接種が確実に行われるよう自治体に対するワクチンの供給を行うこと。1回目と2回目の接種を別の自治体で受ける際にワクチンの打ち間違いが起きないための対策を講じるとともに、同一のワクチンの接種が受けられるよう近隣の自治体を含めた対応を図ること。
- 優先接種の対象とされる高齢者以外の基礎疾患のある在宅者が高齢者に次いで接種を受けられるよう、接種券の発行方法を確立すること。また、高齢者や障がい者など、接種会場に行くことが困難な接種希望者に対する接種が確実に行われるようにすること。

### 【費用負担】

- ワクチン接種に必要な人員や場所、資材の確保、接種会場への移送、住民に対する周知の徹底など、接種体制整備に係る費用について、政府が責任をもって負担すること。

以 上